

背景・課題

- 中長期の運営・管理を十分に検討しないまま構想・計画が策定される例があるなど、スタジアム・アリーナ整備のために必要な検討事項が十分に浸透していない。
- 運営・管理が始まったスタジアム・アリーナが計画通り運営できているか実態を調査する必要がある。

事業内容

(1) 審査委員会の運営等

- 多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナ選定に係る補助業務
- 選定施設の評価ポイント等をまとめた事例集のアップデート及び選定施設公表における広報効果を最大化する方策の検討
- 我が国と諸外国とのスポーツ市場構造の比較・分析

(2) 成功事例調査事業

- 国内外で成功しているイベント等のコンテンツを調査し、事例集としてまとめる
- 選定された拠点同士で成功事例共有会議の開催
- 次世代のスタジアム・アリーナの在り方検討

【事業イメージ】

現状



単機能型
行政主導
郊外立地
低収益性

目指す姿



→ 多機能型
→ 民間活力導入
→ 街なか立地
→ 収益性改善

アウトプット (活動目標)

- スタジアム・アリーナ改革のために必要な事項の地方公共団体等における認知向上
- 中長期の運営・管理を十分の想定した構想・計画策定数の増加
- スタジアム・アリーナ整備における国内外の好事例に係る情報の収集及び発信

アウトカム (成果目標)

初期 (平成30年頃)
地方公共団体による相談窓口やガイドブックの活用
中期 (令和3年頃)
先進事例形成により、モデルとなる計画・構想増加
長期 (令和7年頃)
多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナ20拠点の実現

インパクト (国民・社会への影響)

- 定期的に数千人、数万人の人々を集めることができる集客施設であり、飲食、宿泊、観光等周辺産業への経済波及効果や雇用創出効果を生み、地域活性化の起爆剤とする
- 構想・計画からしっかりサポートすることで、多様な世代が集う交流拠点となる